

7・1 人材確保

7・1・1 日本人船員(海技者)の確保に関する活動

人材確保タスクフォース(TF)及び内航ワーキンググループ(WG)が中心となり、従前同様に船員教育機関(大学、高専、海技教育機構)とも連携し、優秀な日本人船員(海技者)の確保に向けた広報活動等を行った。

主な活動は以下の通りである。

1. 大学(東京海洋大学海洋工学部・神戸大学海事科学部)関係

(1) 1・2 年生向け講演会

優秀な学生に海技者を志望してもらうべく、当協会会員会社の船長・機関長、若手航海士・機関士による講演会を東京海洋大(平成 28(2016)年 1 月 20 日、22 日:1、2 年生それぞれ別枠)と神戸大(平成 27(2015)年 11 月 20 日:1 年生対象)でそれぞれ開催した。

※神戸大学 1 年生向けの講演会について当初 7 月 17 日(金)を 1 回目として予定していたが、台風により延期となり、その後日程調整の結果今年度は 1 回の開催となった。

(2) オープンキャンパスへの協力

東京海洋大(平成 27(2015)年 7 月 24 日、11 月 9 日)と神戸大(平成 27(2015)年 8 月 7 日)で高校生とその保護者等を対象にオープンキャンパスが開催され、来場者向けに設置された「相談コーナー」で、船長・機関長が海運業界や海技者の仕事等に関する質問に対応した。

(3) 本船見学会

海でつながるプロジェクトの一環として、東京海洋大の学生が、それぞれ平成 27(2015)年 7 月 18 日 日本郵船石炭船見学会(於:君津) 6 名、7 月 30 日 商船三井コンテナターミナル&コンテナ船見学会(於:大井) 3 名、8 月 5 日 川崎汽船コンテナターミナル見学会(於:大井) 3 名参加した。

2. 商船系高専関係

(1) 5 校合同進学ガイダンス

中学生とその保護者、教師等を対象とした 5 高専(富山・鳥羽・広島・大島・弓削)商船学科合同の進学ガイダンスを、文部科学省、国土交通省、富山・三重・広島・山口・愛媛・兵庫・神奈川県各県の教育委員会と、全日本船舶職員協会、長距離フェリー協会、海技教育機構の後援を得て、平成 27(2015)年 6 月 20 日に広島で、7 月 18 日に横浜で、7 月 20 日に神戸でそれぞれ開催した。

ガイダンスは、高専教員による商船学科の概要・学校生活等の説明や、当協会会員会社に勤務する高専出身の現役航海士または機関士による講演、学校毎の相談ブースでの学校紹介・質疑応答等で構成。3 会場合わせて 213 名の中学生や保護者等が参加した。

なお神戸会場については当初航海訓練所習船「青雲丸」で開催予定だったが、台風 11 号の影響で神戸港へ入が遅れた為、急遽三宮研修センター開催となった。

実施にあたっては、案内チラシを作成し各地の中学校や学習塾へ送付するとともに地方

新聞のホームページに記事広告を掲載する等の周知活動を行った。

(2) 高専各校と人材確保 TF の連絡会

平成 27(2015)年度ガイダンスの結果と次回開催方針の他に「海事人材育成プロジェクト」について意見交換をすべく、同年 11 月 27 日に当協会会議室にて実施した。

(3) 高専各校と内航船社の情報交換会

高専側の要望に基づき、高専と内航各社の相互理解を一層促進すべく、平成 28(2016)年 2 月 5 日に当協会会議室で開催し、5 高専の教員 6 名と、当協会関係内航船社 20 社から 30 名が参加。若手船員養成策や、新人採用関連の問題等についてざっくばらんな意見交換が行われた。

(4) 「海事人材育成プロジェクト」への協力

5 高専 の「海事人材育成プロジェクト」(平成 24(2012)年度～平成 28(2016)年度の 5 カ年事業)に対し、高専側要請に基づき、5 高専の教員向けに「乗船研修」及び外航海運等講演会や教育施設及び技術研究所視察調査を実施し、5 高専の教員を受け入れるとともに、関連会合等に出席する等の協力を行った。

また、他連携機関と共に 10 月 21 日、富山高等専門学校・射水キャンパスにて開催された海事教育セミナーへ協力、遠隔講義システムを利用した 5 校商船学科生対象の講演会などを行った。

3. 海技教育機構関係

(1) 機構各校と内航船社の情報交換会

平成 27(2015)年 6 月 2 日の神戸会場には機構本部、口之津及び唐津の海上技術学校、波方海上技術短期大学の教員と当協会の内航船社 17 社から 21 名が、同 11 日の東京会場には、機構本部、小樽及び館山の海上技術学校、宮古及び清水の海上技術短期大学校教員と当協会内航船社 21 社から 27 名がそれぞれ参加。船員養成策や、新人採用関連の問題等についてざっくばらんな意見交換が行われた。終了後参加者による懇親会を開催。

(2) 口之津海上技術学校教員・学生 対象の内航海運実務に関する勉強会

先生方に内航海運の現状や及び荷役の実務等について知ってもらい、学生指導へフィードバックしてもらうことを目的に、平成 28(2016)年 1 月 29 日、内航 WG メンバー 3 社が口之津海上技術学校を訪問し、説明を行った。また、今回初の試みとして学生を対象とした講義を行った。

4. その他

(1) 横浜市教育委員会との取り組み

横浜市教育委員会に依頼し、平成 27(2015)年 5 月 1 日、横浜市中学校校長会で人材確保(船員)の取り組みについてプレゼン、職業体験・職業講話の受け入れについて提案した。また、横浜市中学校校長会外研修会への協力することとなり、同年 7 月 13 日、氷川丸にて研修会を開催、校長 31 名が参加した。

(2) セイルドリル船上見学会の実施

弊協会広報と連携して外向きの PR 活動を行い、パリシップ 2015 の最終日である平成 27 (2015)年 5 月 23 日)に帆船日本丸のセイルドリル船上見学会を実施。事務局の引率により 20 名が乗船した。また同 5 月 31 日には横浜港開港祭に合わせて帆船日本丸のセイルドリル船上見学会を実施、小中学生を含む 12 名が乗船した。

(3) 荒川区立第三中学校「校内ハローワーク」への協力

平成 27(2015)年 10 月 17 日、同校がキャリア教育の一環として例年実施している「校内ハローワーク」に 船長・若手海技者を派遣、船や船員の仕事、やりがい等について生徒に説明した。

(4) 航海訓練所練習船「銀河丸」視察

航海訓練所の要請により、平成 27(2015)年 10 月 26 日～29 日、練習船「銀河丸」において外航船社の海技者による視察と講演を行った。

(5) 海運人材確保促進事業「お仕事フェスタ 2016」(愛媛県委託事業)に協力

平成 28(2016)年 3 月 12 日、13 日に小・中・高校生とその保護者を対象とし、将来の仕事を考えてもらうことを目的に開催されているイベントへ愛媛県より協力要請を受け協力した。当協会は、展示・体験ブースを設置し、操船シミュレータ体験、子供用制服の試着、パネルの展示や事務局から船員業務についての説明等を行い、2 日間で約 300 名が当協会ブースを訪れた。

7・1・2 承認船員制度等に関する活動

日本籍船に乗り組む外国人船員には国土交通省の承認試験等が課せられるため、トン数標準税制導入による日本籍船の増加に十分に対応することが難しいと懸念され、当協会は『STCW 条約締約国が発給した資格証明書を受有している者に対しては、わが国の海事法令の周知のみにより承認証の付与(承認試験の廃止)』とするよう国土交通省に求めてきた。

これを受け、平成 22(2010)年度の国土交通省「成長戦略船員資格検討会」において取りまとめられた外国人船員承認制度の規制緩和措置に基づき、機関承認制度、E-Learning システムを活用した講習等が導入されることとなった。

平成 27(2015)年度における主な進捗状況は以下のとおりである。

(1) 機関承認制度

機関承認制度は、国土交通省によって認定された海外の船員養成機関を卒業した者に対して承認試験を免除する制度であり、同省はこれまでフィリピン、インドおよび東欧 3 カ国(ブルガリア、ルーマニア、クロアチア)で確認を終えた船員養成機関を認定してきたが、平成 27(2015)年度には会員会社から要望のあったロシアの養成機関の事前調査を実施した。

国名	船員養成機関
ロシア	Maritime State of University

<参考:機関承認制度による認定船員教育機関>

認定日	対象国	認定船員教育機関			
平成23(2011)年 8月	フィリピン	Philippine Merchant Marine Academy	Maritime Academy of Asia and the Pacific	NYK-TDG Maritime Academy	
平成24(2012)年 6月	フィリピン	Bicol Merchant Marine College Inc	Cristal E-College	Holy Cross of Davao College	
平成26(2014)年 3月	インド	Tolani Maritime Instutute	Maharashtra Academy of Naval Education and Training	Vels University School of Maritime Studies	
平成27(2015)年 3月	ブルガリア ルーマニア クロアチア	Nikola Vaptsarov Naval Academy	Technical University of Varna	Constanta Maritime University	University of Split

(2) 三級海技士(電子通信)失効再交付講習の開講

三級海技士(電子通信)の有効期限を切らした承認船員に対する失効再交付講習を平成27(2015)年5月に開催したフィリピンでの民間審査から開講した。

平成27年度の実績では、合計で21名の受講者が受講した。